

政務活動費出金票

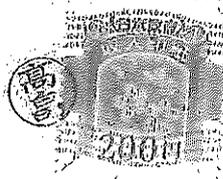
出金日	令和 5 年 10 月 23 日
項目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘要	魚津民報 第503号 6A・9月 議会報告
金額	94,050 円
支出内訳	請求書 裏面

領 収 証 № 000362

魚津市議会日本共産党様

令和 5 年 10 月 23 日

94,050



但し 上記の金額正に領収いたしました。

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	10%	95,500
		消費税額等 8,550
	税率	金額(税抜・税込)
		消費税額等

株式会社 高島印刷 代表取締役 岡田 寛

〒939-0802 富山県魚津市高島町 065)54-0124

登録番号: T7-2300-0100-7353



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

請求書

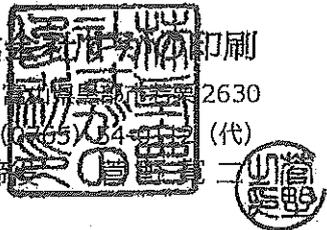
魚津市議会日本共産党 御中

下記の通り請求いたします。

登録番号 T7230001007353

令和5年10月切日

株式会社 印刷
 938-0802 2630
 代表取締役



品名	数量	単位	単価	金額
魚津民報 (第 503 号)	3,800	枚	23	85,500
備考	小 計 (税抜)			85,500
	消 費 税 (10%)			8,550
	合 計			94,050

取引銀行 北陸銀行黒部支店 ④ 1735220 富山第一銀行黒部支店 ④ 0017095
 にいかわ信用金庫桜井支店 ④ 0010114 北陸銀行宇奈月支店 ④ 1000040
 黒部市農業協同組合三日市支店 ④ 6000884 富山銀行黒部支店 ④ 0330160

発行 日本共産党魚津市委員会
連絡 下937-0066
魚津市北鬼江155-1
電話 0765-24-6759

魚津民報

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2023年
6月・9月議会報告

魚津民報 2023年10月
第503号

9月議会報告

2023年度9月定例会は、9月1日から10月4日まで34日間の会期中、決算特別委員会が開かれた。一般会計補正予算5億4,251万円等13議案を可決した。

マイナ保険証 トラブル回避を

岡田議員は、マイナンバーカードについて、魚津市のマイナンバーカード申請状況、マイナ保険証の利用登録者数を質問した。

武田民生部長は「今年8月末では、32,840件である。人口割合は82.27%である。魚津市に限定した登録者数は、発表がない。デジタル庁のデータによると、マイナ保険証の登録者と、マイナ保険証の登録者



岡田たつろう議員

国は、プラスチック資源循環法を定める関連法を制定した。岡田議員は「プラスチック資源循環法の内容はどうか」と問うた。

プラスチック資源循環法 魚津市プラスチック資源回収実証実験実施

容器包装は資源物として回収している。それ以外のプラスチック製品、おもちゃ、食器等は、燃やせないごみとして収集している。プラスチック資源循環法の施行により、市町村は、プラスチック製容器包装とプラスチック製品を資源として一括して収集するよう努めることになる」と答弁した。

岡田議員は「プラスチック資源回収実証実験は、どのようなかことが求められるのか」と質した。

高田課長は「プラスチック資源の一括回収を実施することとし、本格実施に向けて、収集運搬・処理を担う事業者とともに実証実験を行う必要がある」と答弁した。

実証実験は、一部地区で、今年度中に実施する予定である。プラスチック製品の収集基準を設定し、新たな収集体制や処理体制を構築していく」と答弁した。



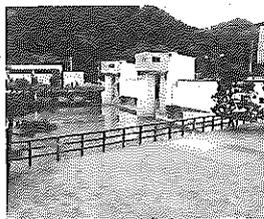
武田民生部長は「今年度に入り、他自治体では、公金受取口座の誤登録やマイナポイントの別人への付与等がおきている。魚津市では、これらのトラブル等に関し、国からの個別通知や市民の指摘・苦情は受けていない」と答えた。

武田民生部長は「要介護高齢者や障がい者等の要配慮者が支援者による支援を受けて受診する際、マイナ保険証での受診が困難な場合がある。マイナ保険証を保有している方も申請により資格確認書が交付された要配慮者は、継続的に必要と見込まれる場合、交付される」と述べた。

地球温暖化現象の異常気象？ 渇水時の農業用水管理に万全を

片貝川の水を農業用に取り込む黒谷頭首工からの導水量が基準値を下回り、魚津市渇水対策本部が設置された。岡田議員は「渇水時の農業用水管理は、どのようなことを行っているのか」と質問した。

赤坂産業建設部長は「毎年、県・市、用水管理者、農業者により構成する魚津市渇水対策連絡会議を開催している。8月10日に、魚津市渇水対策本部を設置し、用水管理者を通じてチラシを配布、県・市は、魚津市農協を通じて、稲作緊急特報の号外を配布し、水の有効利用の周知に努めた。また、地域の中では、地域での話し合いや限りある水の



〔片貝川の黒谷頭首工〕

「今夏の猛暑と少雨により、水道水にも影響はどうか。新聞報道がされて、市民が心配している」とし、岡田議員は「どのような影響が想定されるのか」と質した。

赤坂部長は「本市の上水道は、地下水を水源としている。8本の深井戸でくみ上げ、横枕の浄水場で滅菌処理したものを供給している。異常気象に伴う上水道への影響については、若干の水位低下はあるが、水量、水質に問題は無い。冬場は地下水位が最も低くなる時期であるが、取水能力に余裕があり、問題は無いと考えている。今後も、地下水位の変動に注視していきたい」と述べた。

魚津市の 財政負担は どうなるのか

岡田議員は、プラスチック資源循環法の施行により、市の財政負担、小中学校教育の循環型社会の啓発等の取組等について、質問した。

高田課長は「事業者の中間処理や再商品化に関わる委託料は増加する。特別付加税があるため実質の増額分は軽減となる。実証実験を行うことで、具体的な財政負担を把握することは可能となる。

各小中学校では、4Rに関する独自の取組として、ごみを減らす学習や取組、学校給食の食品ロスや資源物の回収等を実施している」と答えた。

学校給食費 無償化・軽減を

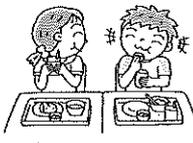
岡田議員は、学校給食費に関わる質問をした。市が支援する値上げ分、給食費の設備費、人件費等、市単独での無償化の予算規模を質問した。

窪田教育委員会事務局長は「食料の値上げ分を支援する一食あたりの見直しは、中学校40円、小学校34円増加することが見込まれる。給食費は全て食料を購入する費用となる。設備費や人件費、運営費は一般財源より、2億1千1百11万9千648円が支出されている。

市単独で給食費を無償化する場合、令和4年度学校給食会

全国に広がる 学校給食費無償化

学校給食費の無償化・軽減を求める取組が拡大している。全国の491自治体が実施している。(しんぶん赤旗8月18日付)。国の見解でも、自治体が給食食料費を全額補助することは否定されなくしている。魚津市は、県との要望書に学校給食費無償化への財政支援を盛り込んでいる。



ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

6月議会報告

魚津市の6月定例会は6月5日から23日までの19日間の会期が開かれた。

一般会計補正予算など5議案を可決した。

軍事費予算 GDP比2%に増額

岡田議員は、質問項目に入る前に意見を述べた。

「政府は、軍事費を国内総生産(GDP)比2%に増額し、5年間で43兆円の軍事予算拡大となるものであり、来年度以降に使う防衛力強化資金と合わせると10兆円を超えるものである。それは文教予算比の2倍以上である。

軍事費財源確保のために、医療、年金等の社会保障費が削減され、消費税の増税も

道路改良整備 国・県予算要望を継続

岡田議員は「生活を支える道路は大きな役割を果たす。総合計画では、道路改良率1%の上昇を目指す」とある。具体的にはどうか」と質問。

赤坂部長は「道路改良率は、国・県・市道の総延長に対する道路整備延長の割合を表している。過去10年間の上昇率を基に目標値を決めている。市道の具体的な整備内容は、路面状況の改善を目的とする舗装工事、拡幅工事、歩道整備工事である。市道の整備を勧め県に対し、

必至である。人に投資する予算、非正規雇用、男女の賃金格差の是正への中小企業支援、教育や基礎研究費等に予算を充てるべきである」と訴えた。

新型コロナ感染症に移行 行政の入院勧告は行われぬ

政府は、5月8日から新型コロナウィルス感染症を感染症法上の5類感染症に位置付けた。

岡田議員は「コロナ感染症で入院となる場合、その手続きと患者の入院調整について、どう調整されるのか」と質問。

武田民生部長は「県医療審議会資料によると、医療体制は、原則、速やかに通常医療へ移行し、入院調整は、医療機関の間で調整することになる。9月までは現在の病床確保病院にコロナ病床が確保されて、行政からの入院勧告は行われぬ」と答えた。



(高山労災病院)

新型コロナ感染症に移行 行政の入院勧告は行われぬ

政府は、5月8日から新型コロナウィルス感染症を感染症法上の5類感染症に位置付けた。

岡田議員は「コロナ感染症で入院となる場合、その手続きと患者の入院調整について、どう調整されるのか」と質問。

武田民生部長は「県医療審議会資料によると、医療体制は、原則、速やかに通常医療へ移行し、入院調整は、医療機関の間で調整することになる。9月までは現在の病床確保病院にコロナ病床が確保されて、行政からの入院勧告は行われぬ」と答えた。

除雪対策 機器、人員の確保を

岡田議員は「市管理道路の除雪延長の問題や課題について、どうか」と質問。

赤坂部長は「市の成果指標は、大型機械除雪が可能となる路線や地元要望路線を見込み、増加する指標である。年平均約1.5kmずつ増加している。除雪機械やオペレーター確保等が課題である。機械による除雪が困難な地域へのハンドガイド式除雪機等の貸し出し、小型車両等の運転

予算要望を継続し、市内の道路整備を推進していきたい」と答弁した。

除雪対策 機器、人員の確保を

岡田議員は「市管理道路の除雪延長の問題や課題について、どうか」と質問。

赤坂部長は「市の成果指標は、大型機械除雪が可能となる路線や地元要望路線を見込み、増加する指標である。年平均約1.5kmずつ増加している。除雪機械やオペレーター確保等が課題である。機械による除雪が困難な地域へのハンドガイド式除雪機等の貸し出し、小型車両等の運転



(冬期間活躍する小型除雪車)

クラスター過去最多 基本的な感染対策を

岡田議員は「コロナ感染症は、第6波から第8波にかけて高齢者施設では、クラスターの発生が過去最多である。感染対策が必要である。どう考えているか」と質問。

武田民生部長は「コロナ感染者が一定程度見られる中で、高齢者施設は重症化リスク

者が講習会費用の助成の取組をしている。市民の安全・安心を確保できるよう除雪体制の強化に努めたい」と述べた。

岡田議員は「道路の白線等の整備はどうか」と質問。

赤坂部長は「白線は年間5km程度引き直しをしている。道路全般が老朽化し、あまり進んでいないが、通学路の安全対策に重点的に取り組んでいるところである」と答弁した。

クが高い方が多く生活する施設である。医療体制を整えることと併せて、基本的な感染対策が必要である」と述べた。

コロナ感染症 重症・中等症見直し

岡田議員は「高齢者のコロナ病床は、ケア機能のある地域包括ケア病棟等での受け入れを推進するとしている。どうなるのか」と問うた。

武田民生部長は「コロナ感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、重症・中等症患者等に対する特例は見直ししていくとしている。地域包括ケア病棟を開設している病院がその病床にコロナ患者を入院させた場合、診療報酬上の加算がされることであり、医療機関等の負担に一定の配慮がある」と答弁した。

生活道路機能果たす 農道整備の対応は どうか

赤坂部長は「道路拡幅等の対応は、単独農業農村整備事業をはじめ、市単独土地改良事業がある。農業用施設整備は、老朽化する水路の更新等を優先している。農道整備は事業化が厳しい。いずれの事業で整備することになるとしても、地元の一定の負担がある。近年、地域の共同活動を支えている多面的機能に支障が生じている。農村振興地域や中山間地域等に多面的機能支払交付金で行っている」と答弁した。

保育に関する カウンセラー対応は どうか

地方紙に子育て支援に関する記事があり、その表題は「保育士と面談し、発達支援や就学までの相談等を行っている。保育士の悩みも軽減につながると聞いている」と答えた。

保育カウンスラー 乳幼児期に 大きな役割

カウンスラーの大きな役割は、乳幼児期の心理・発達障害の対応にもつながる。岡田議員は、その対応や考



空き家対策 補助制度を周知

岡田議員は「地震により倒壊する空き家は市はどのように対応しているのか」と質問。

赤坂部長は「令和4年度空き家実態調査によると、1,317軒である。空き家の耐震性の有無は、所有者が行う耐震診断の結果によるものである。市が個別に把握できない。旧の耐震基準である昭和56年以前の基準が全体では、大きな割合を占めている。木造住宅の耐震診断や改修の補助制度の周知と意識啓発を図り、空き家の発生抑制に努め災害に強いまちづくりに取り組んでいきたい」と答弁した。

住宅耐震支援 現状はどうか

赤坂部長は「地震に対する安全性の向上による住民の生命や財産の保護を目的として、平成15年度から県による木造住宅の耐震診断への支援が開始された。市は平成17年度から耐震改修への支援を開始した。耐震診断は、県から



えについて、見解を求めた。武田民生部長は「園児の発達の問題は、保護者の受け入れ方より、園との関係性に影響がでることが考えられる。その対応が難しいと考える。市では、専門職の配置はしていない。各支援コーディネーターが訪問し、必要に応じて、こども支援センターの小児科等の発達相談を紹介している。また、健康センター、市教委が主催する相談支援がある。発達支援が必要な親子のグループ活動として、つくし学園が行うリソゴ教室等、児童の発達支援サービスの充実に努めている」と答弁した。

岡田議員は「保育専門家の配置について、考えを問うた。武田民生部長は「専門家の配置は考えていない。必要に応じて検討したい」と答弁した。

の支援もあり、2千円から6千円までの自己負担である。県が9割を支援する。耐震改修は、100万円を上限額として、改修工事費の5分の4を支援している。支援制度の実績は、累計、耐震診断が124件、耐震改修が116件である」と答弁した。

岡田議員は「魚津断層帯調査について、現状を尋ねた。平成25年度富山地域海陸統合反法調査が行われた。断層帯の中央部での地表変形に対応する地下断面の調査確認がない。さらなる調査が必要である。調査の実現に向けて引き続き県・県に要望していく必要がある」と述べた。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 6 年 2 月 5 日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	魚津民報 第504号 12月議会報告
金 額	64,680 円
支 出 内 訳	$92,400 \times 70\% = 64,680$ 請求書は裏面

領 収 証 No 000920

魚津市議会 日本共産党 様

令和 6 年 2 月 5 日

92,400



但し (T7-2300-0100-7353)
上記の金額正に領収いたしました。

内訳	税率	金額(税別・税込)		
		消費税額等		
	税率	金額(税別・税込)		
	%	消費税額等		

株式会社 印刷
 代表取締役 岡田 龍朗
 〒938-0802 富山県魚津市本町1-1-1 (65)54-0124
 登録番号: T7-2300-0100-7353



本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

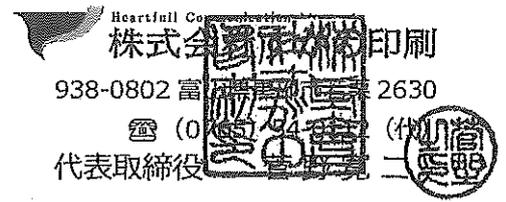
請求書

魚津市議会日本共産党 御中

下記の通り請求いたします。

登録番号 T7230001007353

令和6年2月5日



品名	数量	単位	単価	金額
魚津民報 (第 504 号)	3,500	枚	24	84,000
備考	小 計 (税抜)			84,000
	消 費 税 (10%)			8,400
	合 計			92,400

取引銀行 北 陸 銀 行 黒 部 支 店 ☎ 1735220 富山第一銀行黒部支店 ☎ 0017095
にいかわ信用金庫桜井支店 ☎ 0010114 北陸銀行宇奈月支店 ☎ 1000040
黒部市農業協同組合三日市支店 ☎ 6000884 富山銀行黒部支店 ☎ 0330160

発行者 日本共産党(魚津市議会内会派)
岡田龍朗
連絡 〒937-0066
魚津市北鬼江155-1
電話 0765-24-6759
魚津民報 2024年2月
第504号

魚津民報

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2023年
12月議会報告

12月議会報告



岡田たつろう議員

魚津市の12月定例会は12月1日から19日までの19日間の会期で開かれた。一般会計補正予算など23議案を可決した。

インボイスによる新たな税負担

岡田たつろう議員は、インボイス制度について意見を述べ、今年10月から実施されているインボイス(適格請求書)制度は、零細個人事業主やフリーランス等、新たに消費税が強いられるとし、インボイス制度の中止を求めていると述べた。

コロナ感染症対策保証料事業継続事業となるよう働きかけを

岡田議員は、コロナ感染症対策保証料事業について、見直し等への見解を求めた。赤坂産業建設部長は「この事業はコロナ感染症に起因して事業に影響を受けた中小企業を対象にした富山県制度融資経済変動対策緊急融資における新型コロナウイルス感染症対策について、市内業者が市又は商工会の認定を受けて利用した場合、融資に対する保証料を市が助成する制度



である。市はコロナ禍以前の売り上げに戻らない状況下、県に対し、継続事業となるよう働きかけていきたいと考えている」と答弁した。

インボイス制度実施で地域経済の影響を懸念

令和4年3月定例会で、シルバー人材センターが提出したインボイス制度の中止を求めた意見書を可決した。岡田議員は「シルバー人材センターはどう影響を受けることになるのか」と質問した。四十万副市長は「免税事業者であるセンターの会員はインボイスを発行できないことから、センターは仕入れ税額控除ができなくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要がある」と答弁した。



【魚津市シルバー人材センター】

「ゼロゼロ融資」返済猶予期間延長を

岡田議員は「コロナ禍でゼロゼロ融資が行われた。その制度融資が有効に活用されているか」と質問した。赤坂部長は「ゼロゼロ融資は、コロナ感染症の影響により売り上げが減少した中小企業者を対象に、国や県が実施した制度融資である。実質3年間無利子、無担保及び保証料が减免となる。令和2年5月から令和3年3月まで実施している。魚津市では、721件の申請があった。コロナ禍の中利用が増加していることから有効に活用されて

いると理解している。しかし、融資の返済が本格化しているが業績の回復が遅れている状況下、国等への返済猶予期間延長等、中小企業支援に取り組んでいきたい」と述べた。

集落営農組織事務・金銭的影響

インボイス制度は、市内の集落営農組織も影響を受けることになる。岡田議員は「その影響はどうなのか」と尋ねた。四十万副市長は「制度開始後、組合員が免税事業者の場合、作業委託料や従事分量配当に対し、消費税の仕入れ税額控除ができなくなるため、消費税の納付額の増加又は還付額の減少となる場合がある。インボイス制度の影響の緩和措置として、6年間は仕入れ税額相当額の一定割合を控除できる経過措置を設けるが、金銭・事務的影響がある」と想定している」と答弁した。

いる。市は人材センターの安定的な運営が可能となるよう協力していきたいと考えている」と答弁した。

岡田議員は「市の介護での居宅系、施設系の割合を、どう捉えているか」と質問した。武田民生部長は「要支援・要介護認定者の介護サービス利用者数は、居宅系が約80%、施設系が約20%である。給付費は、居宅系が約58%、施設系が約42%である。人数では、国の割合が、

今後の見通しはどうか」と問うた。武田民生部長は「2025年度に団塊世代の全てが75歳以上の後期高齢者となる。介護を必要とする高齢者が増加する状況下、生産年齢人口が急減することによる介護



人材の不足が見込まれる。限られた人材で効率的な取組が求められていると考えている。介護人材の処遇改善、子育て世代が働きやすい制度の導入等の施策があると考えられている。市は要介護にならないための介護予防事業、軽度認定者の重度化防止の取組を進めていきたい」と答弁した。

介護従事者の処遇改善が不可欠

岡田議員は、介護従事者の人材確保が困難な状況にあること。政府が進める外国人雇

用等、その見解を求めた。武田民生部長は「介護従事者の離職の現状は、介護労働安定センターの調査結果によると、平成29年度から令和3年度までの平均は、全国が15・2%、富山県は12・1%

である。また、厚労省の雇用動向調査によると、介護離職率は、全産業の離職率を上回っている状況である。

介護事業者からも、人材確保に苦慮しているなど、切実な声を聞いている。国・県でも処遇改善等の支援を展開しているが、市とし

旧大町小学校の発掘調査計画

岡田議員は「今後の遺跡調査事業はどのように進めていくのか」と尋ねた。

山本課長は「各種開発事業に伴う試掘と調査とともに、市内遺跡詳細分布調査の最後の区画を令和6年度以降に実施する計画である。また、旧大町小学校の複合施設建設に向けて発掘調査も計画していきたい。他には、公共事業等に伴う発掘調査も予想されることから体制を図つていきたいと考える」と答えた。

調査は令和4年度に実施している。升方城跡には、郭の中に部分的に石積みを確認されていたが、これまで詳細な測量図がなかったために、指定に向けての基礎資料としての平面図と立面図を新たに作成したものである」と答えた。

でも人材確保に関する施策に取り組んでいきたい」と答弁。武田民生部長は「外国人雇用については、政府は人材の受け入れ、共生の取組を推進している。その支援策として、ハローワークの全面ネットワーキングによる啓発からマッチングまで様々な支援メニューの提供等を実施している。市は人材確保の施策のひとつとして外国人雇用の支援を検討していきたい」と答えた。



(市内の介護施設)

城跡の史跡に松倉指定する価値

岡田議員は、文化庁が発表

した史跡に指定する価値を有する埋蔵文化財包蔵地の第一期リスト登録遺跡一覧に松倉城跡が掲載されたことの意味について改めて質問した。

山本生涯学習・スポーツ課長は「文化庁が重要な埋蔵文化財包蔵地の把握を促進し、その適切な保護を図ることを目的として設定する。松倉城の大きな特徴は、周囲半径4キロメートル圏内に升方城をはじめとする多くの山城や砦が配されている。このような希少価値を国に認められたと考えている。国指定を目指す範囲は、城郭

埋蔵文化財分布調査9つに分け調査を実施

岡田議員は、魚津市の遺跡分布調査を行うとしている。その調査目的等を問うた。

山本課長は「文化財保護法では、周知の埋蔵文化財包蔵地において、開発事業を行う場合、県等の教育委員会に届出を求められている。また、新たな遺跡を発見した場合にも届出を行うことを求めている。市内遺跡詳細分布調査は、魚津市の埋蔵文化財の分布状況を把握することにより、工事等の開発行為における遺跡の保存活用等基礎資料とするために行っている。

群を全てとし、市域全体を回遊しながら戦国時代の防衛網を体感できるようになることを最終目的としている。指定相当の埋蔵文化財は、国と地方公共団体が保護のために必要な情報を共有し、協働で保護を図る。事務は自治事務であるが、国が必要な時に助言・指導を行う」と述べた。



(松倉城本丸跡と岡田たつろう議員)

市内の山間部を除く市域を調査し、土器や石器、石造物等が確認された位置を地図上に記録している。

魚津市域を9つに分け、平成25年度から令和4年度までに7つの区域を調査した。今年度は経田地区等を調査しているところである」と答弁。

岡田議員は「地域の歴史に詳しい人の協力は」と問うた。「市内には、地域の歴史に詳しい個人や団体も多く、教示を受けている」と述べた。



(魚津城跡)

魚津民報号外

日本共産党の活動を紹介し、日本共産党会津市委員会 TEL 24-6759



魚津市議会 岡田たつろう議員



富山2区 岡田たつろう議員



比叡代表 岡田たつろう議員

今こそ政治を変えるチャンス

昨年夏は異常な暑さで、果樹や野菜に加え、富山米のコンヒカリの一等米比率が5割を切り米価の大暴落に続く大損害です。世界的な食糧不足の中で持続可能な農業と食の安全は待たないです。岸田政権は敵基地攻撃能力

しんぶん「赤旗」のスクリーンをきっかけにして、岸田政権の支持率は急落していきま。今こそ政治をおもとから変えるチャンス。自民党政治と真正面から対決し、どの問題でも対案を示して、共同を何より重視する日本共産党の出番です。解散総選挙に追い込んで、

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

暮らしと経済を立て直す 日本共産党の提案

日本共産党の提案大要 1、働く人が豊かとなって、経済も強くなる。大企業の内留保を時限的に課税する。 2、消費税の緊急減税、物価高の中だからこそ、社会保障財源の考え方 富裕層・大企業に自分の負担を求め、暮らしも経済も押しつぶす大軍拡を中止する。 財源確保について、法人 大企業優遇をやめて、法人 税率を28%に戻す(中小企業 除く) 約8兆円

富裕層の株取引への課税強化等 約3兆円 富裕税の創設等 約3兆円 軍事費、大型開発、原発推進見直し等 約5兆円 計20兆円の財源

と大軍拡で戦争する困つくり(暴走を極めて) 北陸信越ブロックの日本共産党の議席奪還のために党の力を強くするため、党員としんぶん「赤旗」の前進へ全力を尽くす決意です。 よろしくお願います。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい。